

[illegible]





○ 18 工事の保険等	(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。 <div>※ 火災保険 ※ 組立保険 ※ 請負業者賠償責任保険 ・ 建設工事保険 ・ 労働災害総合保険</div>	25 情報共有システムの使用	(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。 <div>ア ゆいくる材利用状況報告書 イ ゆいくる材出荷量証明書</div> (5) 建築物等の利用に関する説明書について ◎ 「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。	2 配管材料(2.1.2)	管材は別表ー2による。ただし、図示されたものを除く。 <div>・ 地中埋設標の設置は図示によるほか屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。 ・ アスファルト舗装以外の地中埋設標は、( ・ コンクリート製 ・ 鉄製)とする。</div>																				
	(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。		(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。	3 埋設配管(2.7.1)		図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温の種別、施工箇所等は図示による。																			
○ 19 ゆいくる材について	(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 <div>ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。</div>	26 標識その他(1.7.4)	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 <div>(1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】:ブロードバンド回線 【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8. 1／10 【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。</div> (2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては沖縄県とCALS運営会社で定めた使用許諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。	4 保温工事(3.1.1)	露出部分は全て塗装を施すこと。																				
	(1) ゆいくる材の利用 ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。 イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。		(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)。	5 塗装(3.2.1)																					
○ 20 機材の品質等(1.4.2)	※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のものとする。(製品番号等は参考であり限定しない。) ※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。 ※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。	○ 27 機材	監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示(機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。	○ 6 仮設工事(4.1.1)	本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。 監督員事務所を本工事で (※設置しない ・ 設置する( ・ 構内 ・ 構外 ・ 既存建物内一部使用))。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。 <table><tr><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th><th>設置する備品等の種類</th><th>数量</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																
			設置する備品等の種類	数量	設置する備品等の種類	数量																			
21 技能士(1.5.2)	技能士を適用する。技能検定の職種及び作業種別は以下による。 <div>・ 配管施工(建築配管作業) ・ 熱絶縁施工(保温保冷工事作業) ・ 冷凍、空調調和機器施工(冷凍、空調調和機器施工作業) ・ 建築板金施工(ダクト板金作業)</div>	○ 28 施工	監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。	7 土工事(4.2.1)	建設発生土の処分は次による。 <div>※ 構内敷きならし ・ 構内たい積 ・ 場外搬出適切処理 搬出先名称( ) 搬出先所在地( ) 運搬距離( km ) 搬出先基準(条件)( )</div>																				
			○ 29 耐震施工	(1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 <div>※ 「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」 ・ ・</div> (2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンションジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。	8 その他	(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 <div>・ 水道引込に係る負担金( 円) ・ ガス引込に係る負担金( 円)</div> (3) 図示されたものを除き、以下による。 ※																			
22 化学物質の濃度測定(1.5.8)	(1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。 <table><tr><th>測定対象室</th><th>測定箇所数</th><th>測定時期</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	測定対象室		測定箇所数	測定時期	備考													30 磁気探査	本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。	空気調和設備工事	1 空気調和機	室外機は、図示された場合を除き以下による。 ※耐塩処理を施す。(原則、県内工場施工。5年間保証。) ※端子板にヤモリガード対策を施す。		
	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																					
(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。	31 墜落制止用器具	墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	2 制気口	図示されていない制気口の材質は( ・ 鋼板 ・ アルミニウム板)とする。																					
23 技術検査(1.6.2)	中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。 <div>( )</div>	32 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事	本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。	3 ダクト(1.14.3)	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、 ・ アングルフランジ ・ コーナーボルト( ・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ)工法とする。																				
			33 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について	本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。 受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。	4 ダクト付属品	風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 <div>・ 送風機吐出側 ・ 送風機吸い込み側 ・ 外気取り入れダクト</div>																			
○ 24 完成時の提出図書(1.7.1)	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。 (2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協議するものとする。 (3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。 工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議の上、決定すること。	34 その他	※	5 設計温湿度条件	設計温湿度条件は以下による。 <table><tr><th></th><th colspan="2">外気</th><th colspan="2">室内( )</th></tr><tr><th></th><th>温度(℃)</th><th>湿度(%)</th><th>温度(℃)</th><th>湿度(%)</th></tr><tr><td>夏季</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>冬季</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		外気		室内( )			温度(℃)	湿度(%)	温度(℃)	湿度(%)	夏季					冬季				
				外気		室内( )																			
	温度(℃)	湿度(%)	温度(℃)	湿度(%)																					
夏季																									
冬季																									
○ 1 総合試運転調整等(1.3.3)	総合調整は以下の項目を行うこと。 <div>・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の調整 ・ 室内気流及びじんあいの調整 ・ 騒音、振動の調整 ・ 飲料水の水質の測定 ・ 雑用水の水質の測定 ◎ 運転状態(総合試運転調整結果)の記録</div>	共通工事	○ 1 総合試運転調整等(1.3.3)	6 その他	※																				
				工事名称 沖縄コンベンションセンター舞台機構設備更新工事(R6)	工事年度 令和6年度																				
				工事場所 沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1	図面名称 特記仕様書(機械設備)ー3																				
				発注機関 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮尺																				
				概要	図面番号 M- 03																				
				検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称																
									資格者氏名																
									登録番号																
									所在地																

別表－１（関連工事との取り合い）

工事内容		本工事 機械	別途工事 電気 建築	
機器の基礎	屋内設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※
	屋上設置（架台、アンカーボルトを除く）	・		※
	屋外設置（架台、アンカーボルトを除く）	※		・
	架台、アンカーボルト	※		・
貫通スリーブ （はり、床、壁）	スリーブ	※		・
	補強鉄筋	・		※
	スリーブの穴埋め	※		・
箱入れ （はり、床、壁）	箱入れ	※		・
	補強鉄筋	・		※
	型枠の穴埋め	※		・
天井、壁の切り込み	墨出し	※		・
	下地組み、ボード類切り込み （吹出口、吸込口、消火栓等）	・		※
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	・		※
インサート	インサート	※		・
外気取付ガラリ	ダクト、チャンパーの接続用フランジを含む	・		※
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	※	・	
電気配管配線	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線	※	・	
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線	・	※	
	天井吊り機器（空調機、空調換気扇）の本体と操作スイッチ間の配管	・	※	
	上記の配線	※	・	
	パッケージ型空調機などで屋内機と屋外機との間の配管	・	※	
	上記の配線	※	・	
	電極棒及びフロートスイッチの本体	※	・	
	上記の配管、配線	・	※	
自動制御	電気配管	・	・	
	電気配線	・	・	
	電源供給	・	※	
浄化槽	コンクリート躯体	・		・
	基礎コンクリート	※		・
	基礎杭	・		・
	根切り、埋戻し	※		・
	残土処理	※		・
	防護柵	・		・
	土止め工事	・		・
	保護砂	・		・
	湧水処理	・		・
	送風機室（換気用送風機を含む）	・		・
	操作盤までの1次側電気工事	・	※	
操作盤以降の2次側電気工事	※	・		
樋	ルーフドレイン及び立て樋	・		※
	立て樋接続用埋設横引管	・		※
流し類	台所流し台、手洗い流し台（SUS人研ぎ共）	・		※
	上記の配管接続	※		・
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	※		・
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	※		・
身障者用手すり	衛生器具回り	※		・
	その他手すり	・		※
		・	・	・

※配線は接続を含むものとする。

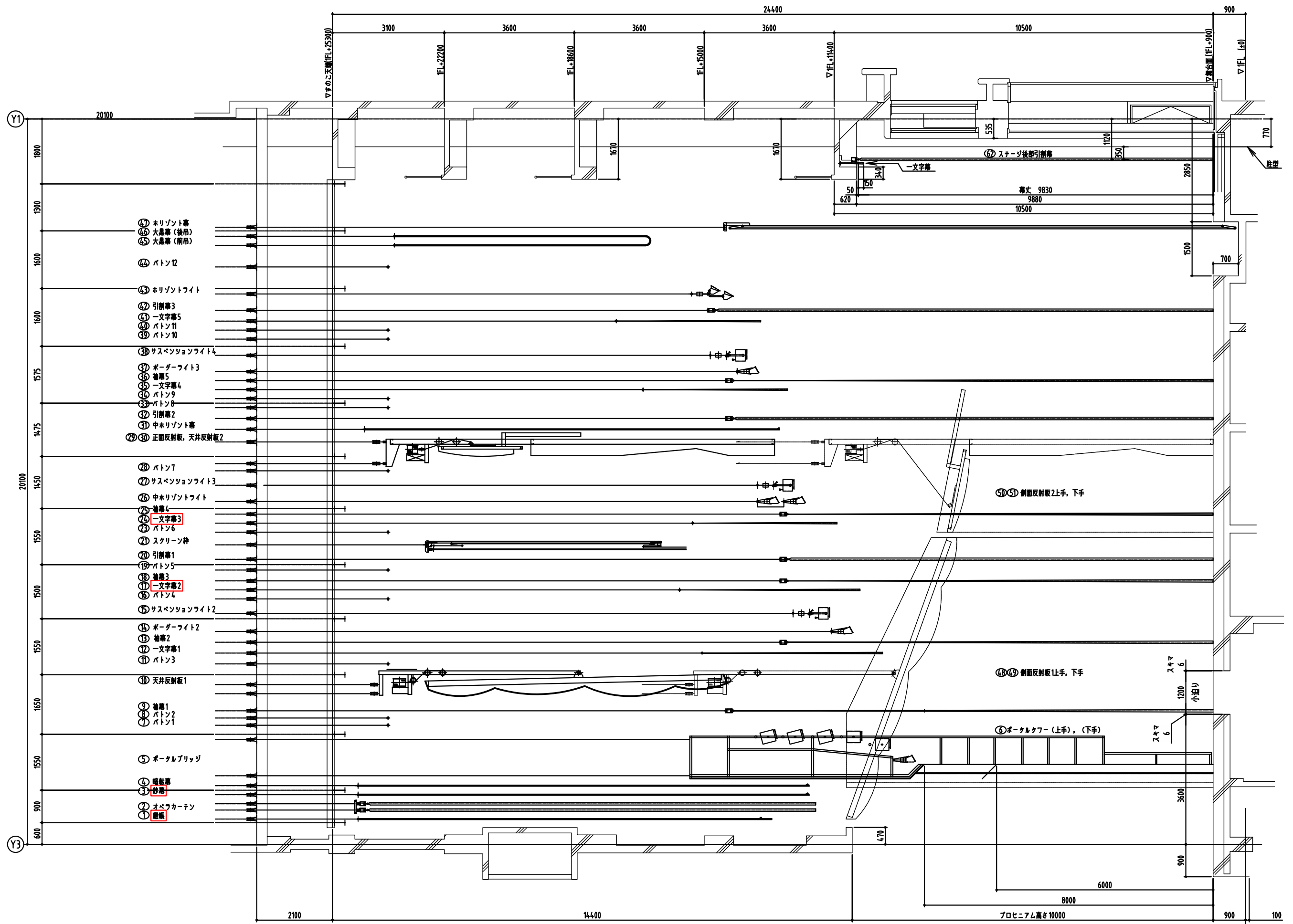
別表－２（管材）

用途	施工箇所	管材
冷温水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
冷却水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
蒸気管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
高温水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
油管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
ブライン管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
冷媒管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
給水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
給湯管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
消火管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
排水管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
通気管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
ガス管	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
	屋外配管（架空、暗渠内、共同構内）	
	地中配管	
特記事項		
※ 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。		
※		

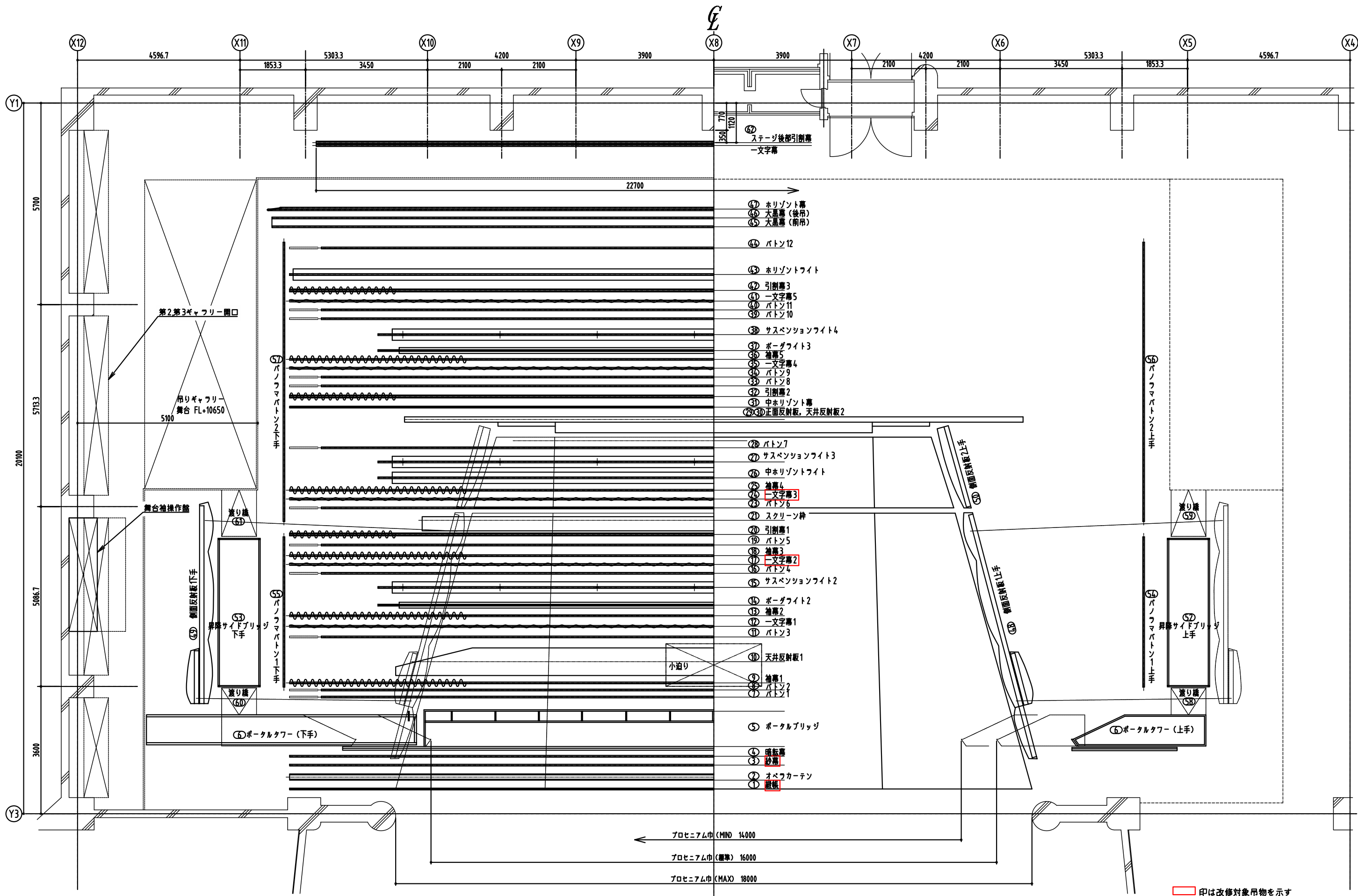
工事名称	沖縄コンベンションセンター舞台機構設備更新工事(R6)			工事年度	令和6年度	
工事場所	沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1			図面名称	特記仕様書（機械設備）－4	
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課			縮尺		
概要				図面番号	M- 04	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	
					資格者氏名	
					登録番号	
					所在地	

工事概要	工事名称	沖縄コンベンションセンター
	工事場所	沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1
	工事内容	舞台機構設備改修工事
一般事項	適用範囲	本特記仕様書は、上記の工事概要における工事内容適用する。
	適用規準類	本特記仕様書を適用するにあたって、建築基準法、労働安全衛生法等の法令、規則による他、必要に応じて、以下に定める指針、規準、規格等を適用する。 懸垂物安全指針・同解説（日本建築センター） 建築設備耐震設計・施工指針（日本建築センター） JATEI-M-6030-4、吊物機構安全指針・同解説（劇場演出空間技術協会） 日本産業規格（JIS）
	機材	機材等の指定がある場合は、該当する機材を使用又は同等以上のものを使用すること。
	現場管理	本改修工事は労働安全衛生法等の関係法令の規定により施工し、工事工程は監督職員と打合わせの上、工程表を作成し、監督職員の承諾を受け、契約期間内に完全に施工すること。
	養生その他	工事を施工するに当たり既設建物及び既設設備が損傷・汚損の恐れがある場合は養生し、十分注意し施工すること。 万一損傷・汚損した場合は、速やかに適切な処置をとると共に、監督職員に報告し、指示がある場合はこれに従うこと。なお、これに要する費用は請負者の負担とする。舞台面については、工事関係者が立ち入ることの出来ないように安全柵、表示を行うこと。
	既設設備の確認	工事施工者は工事着手に当たり、事前に現場調査を行うこと。 設計図書とのくい違い及び工事範囲内に記載されていない内容については、着手前にその内容について監督職員と協議を行うこと。 各設計図に記載する既設寸法等については参考寸法であるため施工前に現場実測を行い、監督職員と協議の上寸法等を決定すること。
	仮設物	材料置場、撤去材置場は、監督職員の承諾を受け、工事完了後は撤去、助かたづけ及び清掃等を速やかに行うこと。
	発生材の処理	工事中に発生した撤去材、残材等は関係法令に準拠し、適正に処理すること。
	契約不適合	工事目的物引渡し後、1年以内に契約不適合がある場合は、請負者の負担にて速やかに補修するものとする。
	施工図面	施工時に提出のこと。
	溶接作業等	現場において火花を発生する作業がある場合は、監督職員に報告すること。作業は周辺の養生を行い、安全を確認した上で行うこと。
機器性能	電動機（モータ）	機構の用途、荷重、昇降（移動）速度、起動停止制御、速度制御、周囲環境等に適した形式、容量のものを選定する。
	減速機	荷重、減速比、使用時の回転数（変速式にあつては回転数範囲）、効率、逆転効率等の適したものを選定する。
	ブレーキ	機構の荷重、速度、制動時の滑り等に適したものであり、電動機の起動、停止と連携して動作すること。ブレーキの保持はスプリングによるなど、動力を必要としない方式とし、制止トルクは停止状態を保持するために必要なトルクの1.5倍以上とする。
	トラクションシープ	索溝は使用するワイヤロープに適した形状とし、直径は使用するワイヤロープの公称径またはロープ径の30倍以上とする。
	機械台	十分な強度の部材を組合せた上に、電動機・減速機・巻取ドラム等の駆動機器を精密に組立て、複数のボルト、又はアンカーボルトにて固定する。
	ワイヤロープ	JISマーク表示品またはこれと同等の製品とする。ワイヤロープに加わる荷重は、定格積載の機構静止時においてJIS破断荷重の1/10以下とする。ワイヤロープとバトンその他の機構機器等との接続は適切な取付金物等を用い端部は一本ごとに緊結する。
	塗装	フレーム、マシンベース、架台等の塗装 工場において加工または組立を終了した部材は、社内検査終了後、塗装を施す。塗装仕様は製作者の標準仕様による。但し、現場溶接部のまわりは、工場において塗装せず、現場溶接後、同等の塗装をする。 刷毛塗りでは、刷毛目を揃え、塗り落とし、たまり、あわ等の欠点を生じないように一様に塗る。 吹き付け塗装では、吹きむらのないように塗装する。  駆動マシン、減速機、ブレーキ、軸受等の塗装 塗装及び色調は製作者の標準仕様による。

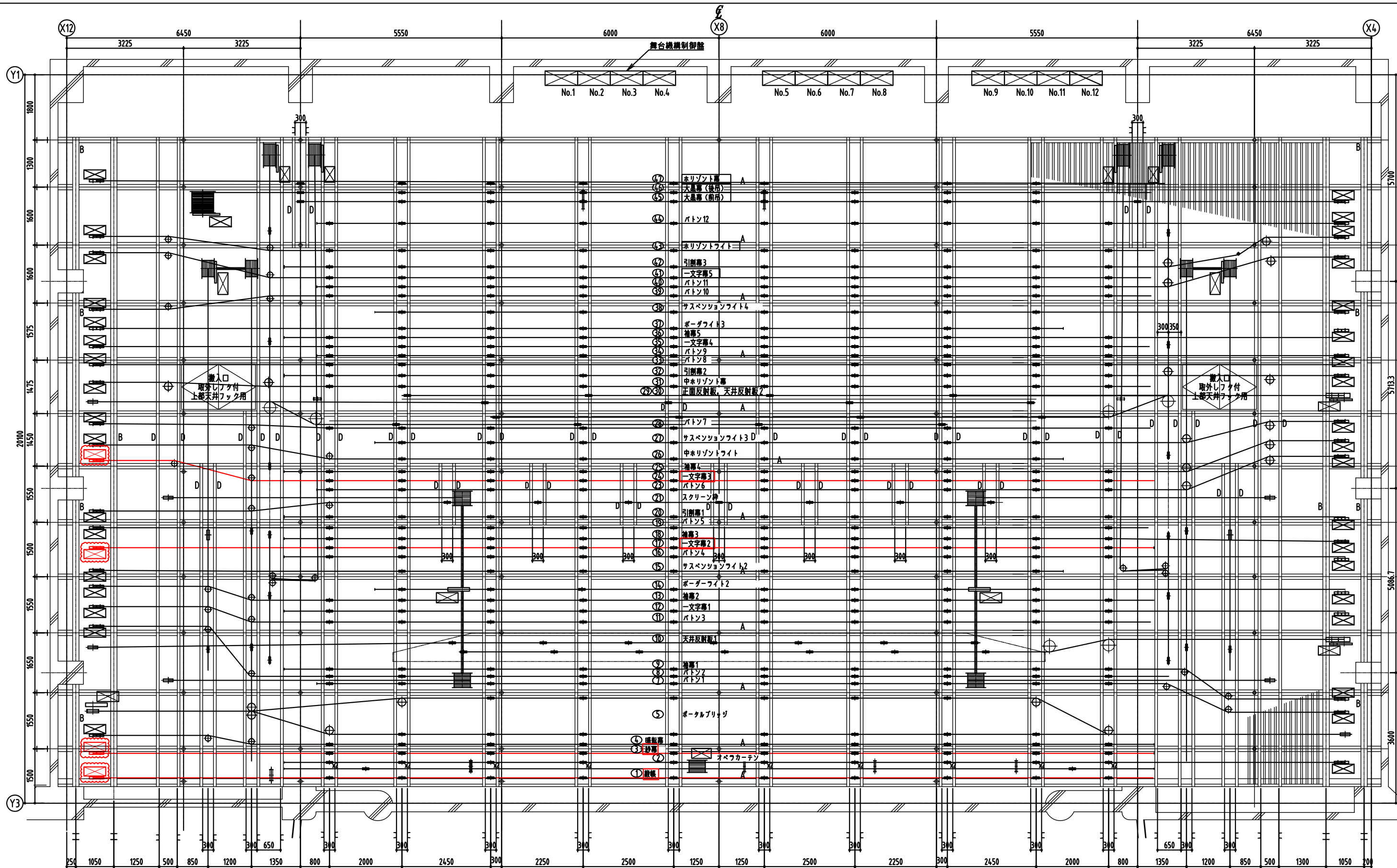




印は改修対象吊物を示す



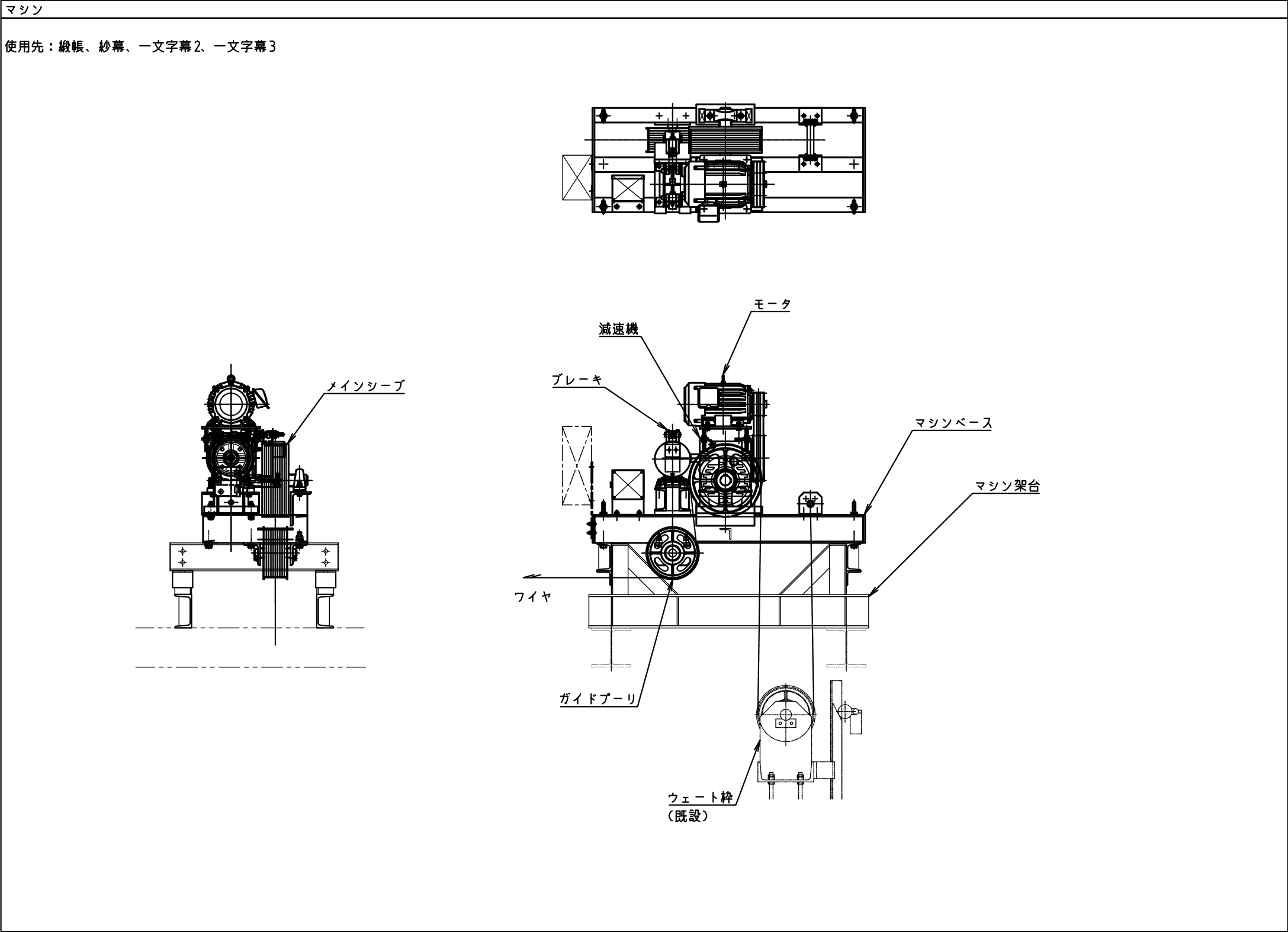




すのこ使用部材表

記号	部 材
A	H-300×150×6.5×9
B	H-175×175×7.5×11
C	C-100×50×20×2.3
D	C-150×75×6.5
+	2L-65×65×6

印は改修対象吊物を示す



※機器の大きさ・形状・配置は参考とする

幕地姿図

使用先	袖幕1〜5（上手,下手）引割幕1〜3（上手,下手）パノラマバトン幕	使用先	一文字幕1〜5	使用先	ステージ後部引割幕	使用先	ステージ後部一文字幕
使用先	スクリーンカーテン兼カットマスク	使用先	天カットマスク	使用先	地カットマスク	使用先	オペカーテン
(注) 製作数の半数は勝手反対						(注) 製作数の半数は勝手反対	

注 記

1.幕地は全て防炎加工を施し、検査合格証を裏面に貼付する。

2.幕地寸法は仕立上りを指示する。

3.幕地染色は打合せにより決定する。

※ 図中寸法W,Hは、仕様書を参照とする